

# ● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

» » » » » » » 令和8年1月号 « « « « « « «

## ★2026年の動向★

新年あけましておめでとうございます。旧年中は格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。本年も何とぞよろしくお願ひ申し上げます。

### 1. α世代とAI（日経新聞）

2010年～2024年（16歳以下）に生まれた世代をα世代といい、その人口は、全世界で約20億人、全人口82億3,200万人の24.3%を占めます。

日本のα世代の人口は約1,400万人で、日本人口の約1.1%です。

日本では少子高齢化が進み、人口が毎年減少しています。他方、世界の人口は、今後も増加し、50年後には100億人に達する見込みです。

今後、50年間、社会の中核にいるのが、このα世代です。

#### （1）AIネイティブ・・・大変革の主役

α世代は、生まれながらにAIとSNSに囲まれ、AIとSNSを使い、成長することから、他の世代より社会課題や技術革新に挑む突破力が備わるといわれています。

オーストラリアの人口統計学者でα世代の命名者であるマーク・マクンドル氏は、「α世代はAIやSNSと育つ真のデジタル世代で、経済でも政治でも新時代をリードする役割を担い、過去の数世代より人類史に桁はずれの影響力をもつ」と指摘しています。

#### （2）α世代の特性

α世代の特性として、次の点があげられる。

##### ①多様性、持続可能性、グローバルな視点を重視する価値観

Y世代、Z世代からの価値観の流れを色濃く受け継ぎ、個人や文化間の違いに寛容である。

世界人口ランキング2025年

順位	国名・地域名	総人口 (×百万人)
1	インド	1,463.9
2	中国	1,416.1
3	アメリカ	347.3
4	インドネシア	285.7
5	パキスタン	255.2
6	ナイジェリア	237.5
7	ブラジル	212.8
8	バングラデシュ	175.7
9	ロシア	144.0
10	エチオピア	135.5
11	メキシコ	132.0
12	日本	123.1
13	エジプト	118.4
14	フィリピン	116.8
15	コンゴ民主共和国	112.8
16	ベトナム	101.6

## ②ブランドや所有よりも「体験」や「タイムパフォーマンス」を重視

消費面では、ブランドや所有よりも「体験」や「タイムパフォーマンス」を重視し、良い企業イメージとしては、マクドナルドや任天堂が挙げられます。

## ③各種の大量の情報に囲まれ、情報間に壁を作らずに楽しむ

デジタル端末が当たり前にある世界で過ごし、大量の情報に囲まれて成長しており、また、周囲のリアルな声、オンラインのレビュー、SNS さらに AI の間に壁を作らず、これらを楽しんでいます。

## ④α世代が考える未来や社会課題（中学生アンケート）

イ、未来・・・「明るい」と「暗い」が拮抗

明るい理由としては「技術の進歩」、暗い理由としては「気候変動」  
ロ、2050 年に向けての課題

課題としては「環境問題」、「人工知能のような技術の悪用」、「戦争や立場の違う人の対立」

## ⑤AI の活用（中学生アンケート）

イ、最も学ぶべきこと・・・AI

50 年に向けて最も学ぶべきことは「AI の活用」(30%)、「経済やお金」(18%)、「外国語」(18%)

ロ、調べもの等に AI の活用

「調べものや買い物」に AI を使うが 68% であり、また「悩み事の相談」に AI を使用が 38% と、AI の利用が常態化している。

ハ、リアルを中心にデジタルを活用

リアル空間もデジタル空間のどちらでも自分らしくいることができ、どちらの空間でも違いを感じない傾向にある。

## （3）世界での AI 教育（ChatGPT）

### ①AI 教育先進国

中国、韓国、フィンランド、UAE、エストニア等では、学校教育の必修科目となり、AI 教育が進み、また企業・大学・政府の連携（産学政府連携）による AI 研究が進んでいます。

### ②欧米各国

学校現場での実践ツールが導入されて、また産学政府の連携による AI 研究が進んでいます。

### ③日本

日本では、2025 年の教科書に生成 AI という言葉が登場し、専用科目として必修化になっておらず、AI 教育が遅れています。また、産学政府連携は進行中であり、他国と比較し、遅れている状況です。

## 2. 企業実務での AI 活用 (ChatGPT)

2026 年は、2025 年に引き続き、AI の普及が進み、検証段階を超えてビジネスで価値を生み出す段階に入り、企業における AI 活用は「実用化・価値獲得のフェーズ」へ移行が本格的に進む年といわれています。

### (1) 企業実務において活用される AI

#### ①生成 AI (Generative AI) ··· 多くの企業で利用

- これは、文章・画像・音声・表・コードなどを自動生成する AI。
  - イ、報告書・企画書のドラフト作成
  - ロ、マーケティングコンテンツの自動生成
  - ハ、顧客や社内コミュニケーション文書の自動作成

#### ②AI エージェント ··· 2025 年に普及

- これは、指定された目的に沿って判断・実行を自律的に進める AI で、人を補助・代替してアクションを遂行するものです。
  - イ、営業支援エージェント、ロ、サポートチケットの自動処理 AI
  - ハ、スケジュール調整・プロセス自動化 AI

#### ③特定業種や特定業務用に使用される AI ··· 既に利用

- これは、より高精度で実践的な判断が可能になる AI です
  - イ、医療の診断支援 AI、ロ、金融向けリスク評価 AI
  - ハ、製造工程や品質管理向け AI

#### ④RAG (Retrieval-Augmented Generation) ··· 既に利用

- これは、社内データ（契約書・マニュアル・製品仕様など）をもとに回答生成する AI です。
  - イ、社内向けナレッジベース AI、ロ、FAQ・顧客対応支援 AI

### (2) 企業の部門別に使用される AI

#### ①経営・企画部門

- 市場・競合分析の自動要約、売上・コストの将来シナリオ生成、社内データ・外部情報を統合した Q&A に利用される AI
  - イ、意思決定支援 AI ロ、シナリオ生成 AI ハ、経営データ RAG

#### ②営業部門

- 見込み客の優先順位付け、商談メモから提案書ドラフト作成、フォローアップメール自動生成等、「売る作業」ではなく「売れる行動」を AI が支援するもの。
  - イ、営業 AI エージェント、ロ、提案書生成 AI、ハ、顧客スコアリング AI

#### ③マーケティング部門

- 広告コピー・LP 文章の量産、キャンペーン効果予測、顧客セグメント別施策設計等に使用する AI。
  - イ、生成 AI (文章・画像)、ロ、需要予測 AI、ハ、顧客分析 AI

#### ④管理部門（総務・経理・人事）

請求書・経費精算の自動処理、社内規程・就業規則の検索 AI、問い合わせ対応の自動化等により、ミス削減・属人化解消に効果がある AI  
イ、文書処理 AI、ロ、RPA+AI、ハ、社内 QA (RAG)

#### ⑤法務・コンプライアンス

契約書のリスク条項検出、過去契約・判例検索、修正案のドラフト生成の AI。  
イ、契約書レビューAI、ロ、法務特化 RAG、ハ、リスク指摘 AI

#### ⑥製造・技術部門

不良品検出、設備故障予測、生産計画最適化のための AI。  
イ、異常検知 AI、ロ、画像認識 AI、ハ、需要予測 AI

#### ⑦カスタマーサポート

24 時間自動対応、問い合わせの優先度付け、回答文の即時提示等により、顧客満足+人件費削減 を実現する AI。  
イ、問い合わせ分類 AI、ロ、オペレーター支援 AI

### 3. 経営者が予測する 2025 年（日本経済新聞）

大手企業の経営者が予測する、2026 年の経済動向は次のとおりです。

#### （1）景気の動向

##### ①実質経済成長率

2026 年、日本の経済成長率は、0.5%～1.0%で平均値は 0.8%と予測しています。企業の旺盛な設備投資が牽引し、物価上昇の中、消費も緩やかに回復すると予測し、特に設備投資では、人手不足を補う無形資産（AI、ソフト、デジタル等）への投資が増加すると予測しています。

##### ②世界経済の状況

トランプ政権の不透明感、米中対立の激化、中国の景気低迷、保護主義、国際間の紛争の増加等に加え、設備投資を牽引してきた AI 投資が失速するリスクがあり、世界経済は厳しい環境に置かれると予測しています。

世界的に貿易取引が減少し、現地生産比率が高くなり、また日本と中国の関係が悪化し、貿易取引は減少すると予測しています。

#### （2）為替の動向

米国の金利引下げ、日本の金利引上げ、また日本政府の積極財政による債務の増加により、為替レートは、2026 年 6 月末に 140 円～155 円（平均 148 円）、2026 年 12 月末には 135 円～160 円（平均 146 円）と予測しています。

円高が多くの日本企業にマイナスに働くことから、日銀の金利引き上げの遅れも想定され、多くの経営者は、為替レートを 145 円～150 円と予測しています。

#### （3）物価、賃金、株価

多くの経営者が、為替レートの落ち着き（145 円～150 円）による輸入物価の影

響が減少し、食料品メーカーの値上げが一巡することを要因に、物価上昇率は、1%～2%台（平均 1.9%）に落ち着くと予測しています。また、大手企業の賃金は、前年並みの賃上げと予測しています。

株価に関しては、企業の資本効率の改善や政府の経済対策が株価を牽引することから、経営者の全員が、日経平均は前年の最高値（5万 2411 円）を更新すると予測しています。特に、生成 AI の普及に伴い、半導体、電機業界が株価をけん引すると予測しています。

日経平均の安値は、2026 年前半で 40,000～50,000 円と予測し、高値は、年末にかけて 55,000 円～63,000 円になると予測しています。

### ★事務所から★

企業の設備投資（無形資産）増加、世界経済の不透性、日中関係の厳しさ等から、2026 年の日本経済は、低成長で推移する見込みです。人手不足解消、企業業績の改善のため、労働生産性の向上を実現させ、経営環境の変化に適切に対応してください。

（公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい）。